

「未来協働プラットフォームふくい」調整会議 次 第

日 時：令和4年11月28日（月）

18:00～19:30

場 所：A O S S A 福井県県民ホール

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 令和4年度 各実行部門会議の進捗状況の報告
 - ・実行部門会議 責任大学の各部門長より報告
 - ・質疑応答
- 4 令和5年度 未来協働プラットフォームふくいの取組み
 - ・県より報告
- 5 参画機関による情報提供
- 6 閉 会

〔配付資料〕

次第、出席者名簿、座席表

資 料 1 実行部門会議の進捗状況

資 料 2 令和5年度 未来協働プラットフォームふくいの取組み

資 料 3 参画機関による情報提供資料

参考資料 1 未来協働プラットフォームふくいの運営体制等

参考資料 2 未来協働プラットフォームふくい 会議別参画団体一覧（R4）

参考資料 3 「未来協働プラットフォームふくい」設立趣意書

参考資料 4 「未来協働プラットフォームふくい」当面の検討課題

配布資料 福井の大学生生活

実行部門会議 1 の進捗状況

(学生教育、社会人教育)

資料1-1

【責任大学】 福井大学
【部門長】 副学長 末 信一郎

1_会議の開催状況

○ 第1回部門会議

日時：令和4年6月13日(月)
会場：福井大学総合研究棟

〔学生教育〕

- ▶ 「ふくい地域創生士」の概要および課題について大学より産業界へ説明



〔社会人教育〕

- ▶ 大学が現在実施しているリスクリングやリカレント内容の説明
- ▶ 産業界が求めるリスクリング内容について意見交換

3_取組内容

① 大学における社会人向けリスクリング教育の実施

- ・産業界から「リスクリング教育」の要望が強く、社会人向けのリスクリングプログラムを県内大学が実施
- ・今年度は、2月末から3月始め頃に試行的に複数のリスクリングプログラムを実施。来年度以降にさらに充実開催
(例：カーボンニュートラル、メンタルヘルス 等)

② 「ふくい地域創生士」の制度改善

- ・地域志向・実践系科目の共同開講の継続と、産業界が求める新たな素養を身につけさせるなど、ふくい地域創生士の教育プログラムを改善
(現要件：地域志向科目12単位以上+インターンシップ・PBL)
- ・企業や自治体などへの認知度向上に向けた周知活動の展開
- ・産業界や自治体も含めた産学官による認定プロセスの構築

2_コーディネーター

記載省略

4_今後の対応や課題など

① 大学における社会人向けリスクリング教育の実施

- ・年度内にリスクリングプログラムを実施するとともに、来年度のプログラム構築に向け、産業界等のニーズを把握し事業構築

② 「ふくい地域創生士」の制度改善

- ・教育プログラムの改善や制度周知に向け、部会での議論を実施

実行部門会議 2 の進捗状況

(試験研究、地域社会／地域経済に関する調査研究)

【責任大学】 福井大学
【部門長】 副学長 末 信一郎

1_会議の開催状況

○ 第1回部門会議

日時：令和4年9月22日(木)
会場：福井大学総合研究棟

- プラットフォーム設立の経緯等、部門会議の役割・論点確認
- 現状の取組み及び課題
- 実行部門会議として取組むプロジェクト案
- コーディネーターの設定



2_コーディネーター

記載省略

3_取組内容

① 大学と企業等との一体的な研究推進事業

- 社会的に注目されているテーマをもとに、各大学の強みを生かした試験研究や経済調査研究を企業や自治体と連携して実施
(テーマ例：カーボンニュートラル、SDGs、DX等)
- 大学と企業や自治体との結びつきを高めるため、コーディネーターを配置しマッチングを促進
- 研究成果はプラットフォーム内で情報共有し、参加団体企業の参考となるようフィードバック

② 大学と企業等の研究内容発信事業

- 各大学と企業が共同研究に至った経緯や共同研究の内容を、大学教員×企業(×学生)の対談形式で取材し、県内企業に周知(冊子、リーフレット、HPでの情報発信等)
- 併せて各大学の産学官連携窓口や研究分野等も周知

③ 企業から大学への寄附促進事業

- ふるさと納税「県内大学の魅力向上応援プロジェクト」の項目に県内大学の研究支援の枠組みを構築
- 県内大学への寄附の仕組みや寄附金を活用した研究実績を取りまとめ、県内企業へ一元的に周知(リーフレット等を活用)
- 上記に合わせて「税制上の優遇措置」や「各大学独自の優遇措置」等についても周知

4_今後の対応や課題など

① 具体的な取組の検討

- 第1回の会議での意見や提案を参考に、責任大学と県を中心に具体的な取組みの検討を進める。

② コーディネーターの検討

- 大学、産業界を繋ぐプロジェクトを具体化し実行する中心となるコーディネーターの人選。

実行部門会議 3 の進捗状況

(企業や地域の課題解決)

資料1-3

【責任大学】 仁愛大学
【部門長】 副学長 野田政弘

1_会議の開催状況

○ 第1回部門会議

令和4年6月17日(金) 仁愛大学

- ・プラットフォーム設立の経緯等、部門会議の役割・論点確認
- ・現状の取組み及び課題
- ・企業などが抱える課題
- ・実行部門会議として取組むプロジェクト案
- ・コーディネーターの設定



○ 第2回部門会議

令和4年11月10日(木) オンライン会議

- ・コーディネーターの紹介
- ・事業の進め方について
- ・産業界・自治体・大学のマッチング促進アンケート
- ・R5年度の事業スキーム案

2_コーディネーター

記載省略

3_取組内容

① コーディネーターによる産業界・自治体と大学のマッチング促進

- ・産業界・自治体・高等教育機関を対象にPBLのテーマについてアンケートを実施
- ・コーディネーターがPBLテーマを集約し、産業界・自治体・高等教育機関に情報提供及び個別マッチングを実施

② シーズ・ニーズマッチング会

- ・産業界・自治体・高等教育機関が参加した少人数制マッチング会を実施

③ ふくい産学連携マッチングリーダー研修制度

- ・先進事例の視察(令和4年11月2日「鹿児島大学認定コーディネーター制度」)
- ・金融機関、商工団体職員に対して大学シーズに関する研修を実施
研修を終えた職員を「ふくい産学連携マッチングリーダー(仮称)」として認定

④ 県内課題解決のための産学官金連携センター

- ・県内高等教育機関教員が横断して課題解決にあたるためのマッチングサイトを作成、コーディネーターがマッチングを実施

4_今後の対応や課題など

① PBLのテーマについてアンケートの実施

- ・年内にPBLのテーマについて産業界・自治体・高等教育機関を対象にアンケートを実施
- ・PBL、コーオプ教育の理解と浸透

② シーズ・ニーズマッチング会の実施

- ・年度内に課題を特化した少人数制のマッチング会を実施

実行部門会議 4 の進捗状況 (県内企業等への就職)

資料1-4

【責任大学】 福井県立大学
【部門長】 副学長 北島 啓嗣

1_会議の開催状況

○ 第1回部門会議

〔県内企業等への就職〕

▶ 県内就職の状況とこれまでの主な取組みについて説明

▶ プロジェクト案について説明し、意見交換

○ 第2回部門会議

令和4年12月15日開催予定

日時：令和4年7月22日(金)
会場：福井県立大学多目的ホール



2_コーディネーター

記載省略

3_取組内容

① 県内学生、県内中小事業者の就職に関する実態調査の実施

- ・ 県内学生が就職を希望する際、重視する要素等について、学生の本音を引き出せるよう学部単位でグループインタビュー形式のヒアリング調査を実施
(給与か成長か、車で通える職場か、県内でも実家に住むか、親の影響、県外の魅力など)
- ・ 県内中小事業者の新卒採用におけるニーズと採用プロセスの実態を調査
(新卒採用重視か中途採用か、学歴、後継者、採用活動体制、採用条件、人材育成制度、福利厚生制度、職種、正社員数、事業承継など)

② 県内中小事業者向けの採用力向上セミナーを実施

- ・ 県内産業界から、中小事業者は、学生の意識や実態を知らないため、実施の要望も強く、採用力向上セミナーを実施
- ・ 今年度実施する実態調査の結果もできるだけ反映して、県中小企業団体中央会と共催で実施。テーマの中心は学生の就職意識と離職防止

4_今後の対応や課題など

① 県内学生、県内中小事業者の就職に関する実態調査の実施

- ・ 県内学生と県内中小事業者との間のミスマッチに関して、分析を行う。
- ・ 内定前と内定後での学生の意識の変化、いろいろなタイプの学生等、今年度の調査を踏まえて、不足する分について、次年度以降実施。

② 県内中小事業者向けの採用力向上セミナーを実施

- ・ 次年度以降、セミナーを充実させ、テーマごとに複数回の開催等を検討

実行部門会議5の進捗状況

資料1-5

(県内高等教育機関への進学、学部学科の再編、定員増) 【責任大学】福井工業大学
【部門長】副学長 池田岳史

1_会議の開催状況

- **第1回部門会議** 令和4年7月12日(木) 会場：福井工業大学
産業界、高校（大野高校、金津高校）等新たな立場でのメンバーが加わったこともあり、本部会の扱うテーマについて共有した。

- ▶ 県内高校生の進学に関する現状や課題。
- ▶ FAAにおける昨年度までの県内高等教育機関への進学率を高めるための取組。
- ▶ 今年度取り組むべき施策について意見交換。 他



- **第2回部門会議** 令和4年12月開催予定
今年度の活動実績、次年度の取り組みに関する意見交換等を予定。

2_コーディネーター

記載省略

3_取組内容

- ① **県内高校との意見交換会の実施（令和4年8月22日開催）**
【武生高校、大野高校、金津高校、敦賀高校、福井商業高校】
 - ・ 大学側の入試担当、県内高校の管理職、進路指導担当を交え意見交換を実施。
 - ・ 県内進学に関する高校側、大学側のそれぞれの認識の違いを共有。
 - ・ 今後の効果的な取組みに関する意見交換。 他
- ② **専門家による県内大学への進学実態調査（令和5年3月実施予定）**
 - ・ 県内高校生を対象に、志望先、進学先に関する調査を実施し、問題点の抽出、既存施策の検証、先鋭化及び新規事業への展開を検討
- ③ **県内大学入試対策講座【理系学部特別編】（令和4年11月～12月実施）**
 - ・ 県内理系人材確保に向けて、県内高等教育機関への進学率が低い理系学部について、高校生の学力向上支援策として有名予備校講師による入試対策講座を実施
※ 県内理系人材不足、進学率等は議会からも指摘あり
- ④ **大学共同パンフレット（令和4年度中発行）**
 - ・ ①の高校からの意見も踏まえ、県内高等教育機関への進学～就職へのキャリアパスの可視化を目的とした記事の追加等を行う。

4_今後の対応や課題など

- ① **専門家による県内大学への進学実態調査の実施と分析**
 - ・ 令和5年春の入試結果に関する調査の実施と分析。
 - ・ 単年度ではなく経年変化や取組みの効果検証のため継続実施が必要。
- ② **県内高校（中学）側からの県内進学促進への協力**
 - ・ 県内高校からの進学情報提供、県内進学に関するポジティブな情報の生徒への積極的提供等、高校側の一層の協力を得ることが必要。中学からの取り組みも重要。
- ③ **大学側からの取り組み**
 - ・ 大学の研究内容、教育内容をよりわかりやすく伝える努力が必要。
 - ・ 県内大学への興味を喚起し、県内大学進学を促進させるため、高校の課題探究型学習等におけるスムーズな高大連携促進対策を検討。

実行部門会議6の進捗状況 (地域医療、看護分野の課題解決)

資料1-6

【責任大学】福井医療大学
【部門長】副学長 小林 康孝

1_会議の開催状況

○ 第1回部門会議

- ▶ 大学、医療界、産業界が、現状抱える問題について、事前のアンケート等に基づき意見交換
- ▶ 「一日看護大学生体験」
- ▶ 「中小医療機関からの奨学金制度を一括で発信」
- ▶ 「医療分野のニーズ・シーズマッチング会」

以上3件について、大学、医療界、産業界で同意

日時：令和4年9月8日(木)
会場：福井医療大学 研究棟



○ 第2回部門会議

令和4年12月15日開催予定

2_コーディネーター

記載省略

3_取組内容

① 医療人材の確保

- ・ 「一日看護大学生体験」の実施
福井県看護協会が行っている「一日看護体験」と連携し、夏期休暇を利用し、県内4大学で実施する
- ・ 「医療機関独自の奨学金制度」の発信
中・小規模医療機関独自の奨学金制度をパッケージ化し、高校生向けに発信する。

② 産学連携の推進

- ・ 「医療分野のニーズ・シーズマッチング会」の創設
医療界のニーズと、大学・産業界が持つ技術とのマッチングを促進させるため、医療界・大学・産業界が参加したマッチング会を実施する

4_今後の対応や課題など

① 医療人材の確保

- ・ 医師、薬剤師等を含めた、看護師以外の医療職の確保に向けた、今後の取り組みを検討
- ・ 奨学金制度における統一のシステムを導入することが可能かを検討

② 産学連携の推進

- ・ 県内全体にどのように周知していくかを検討

令和5年度 未来協働プラットフォームふくいの取組み

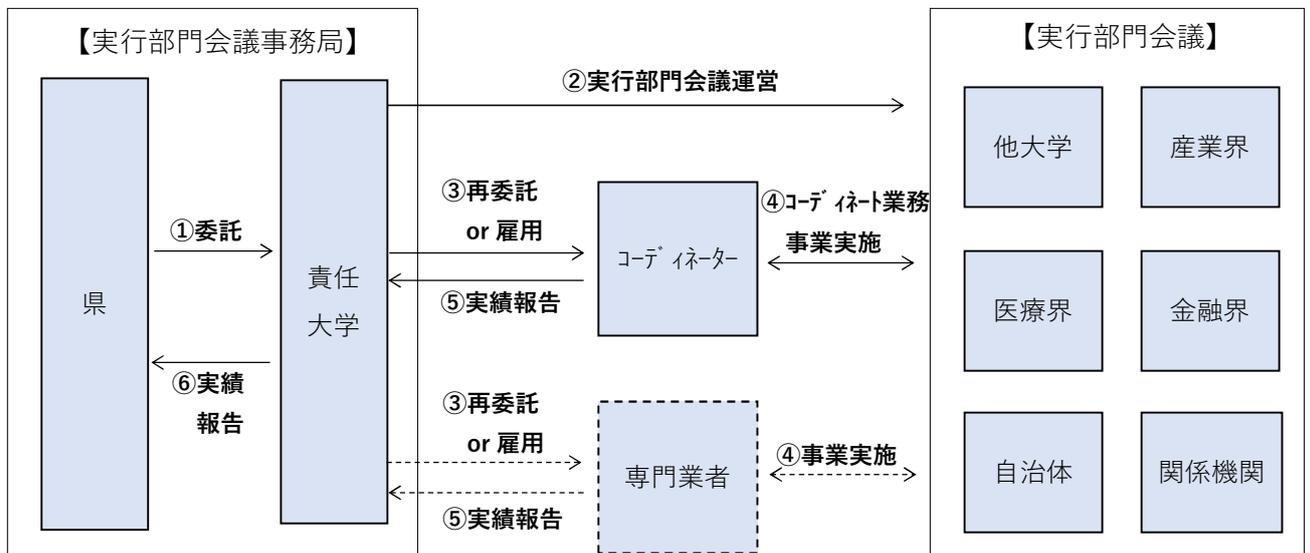
1 階層別会議の開催について

- ・実行部門会議は、各部門の事業進捗状況に応じて、責任大学と県の連携のもと、会議を適宜開催（年2～3回程度）
- ・調整会議は、各実行部門会議における事業成果の報告や検証、また産学官医金の意見交換等のため、県のもと会議を年2回程度開催予定
- ・全体会議は、各機関が抱える課題の共有や解決策の提案、社会情勢の変化を見据えたプラットフォームの方向性の検討など、参画機関トップによる議論の場として、県のもと開催を検討

2 実行部門会議の運営について

(1) 運営のイメージ

- ・県と各実行部門会議の責任大学が連携し部門ごとの取組みを推進（今年度同様）



(2) 事業経費および将来的な課題

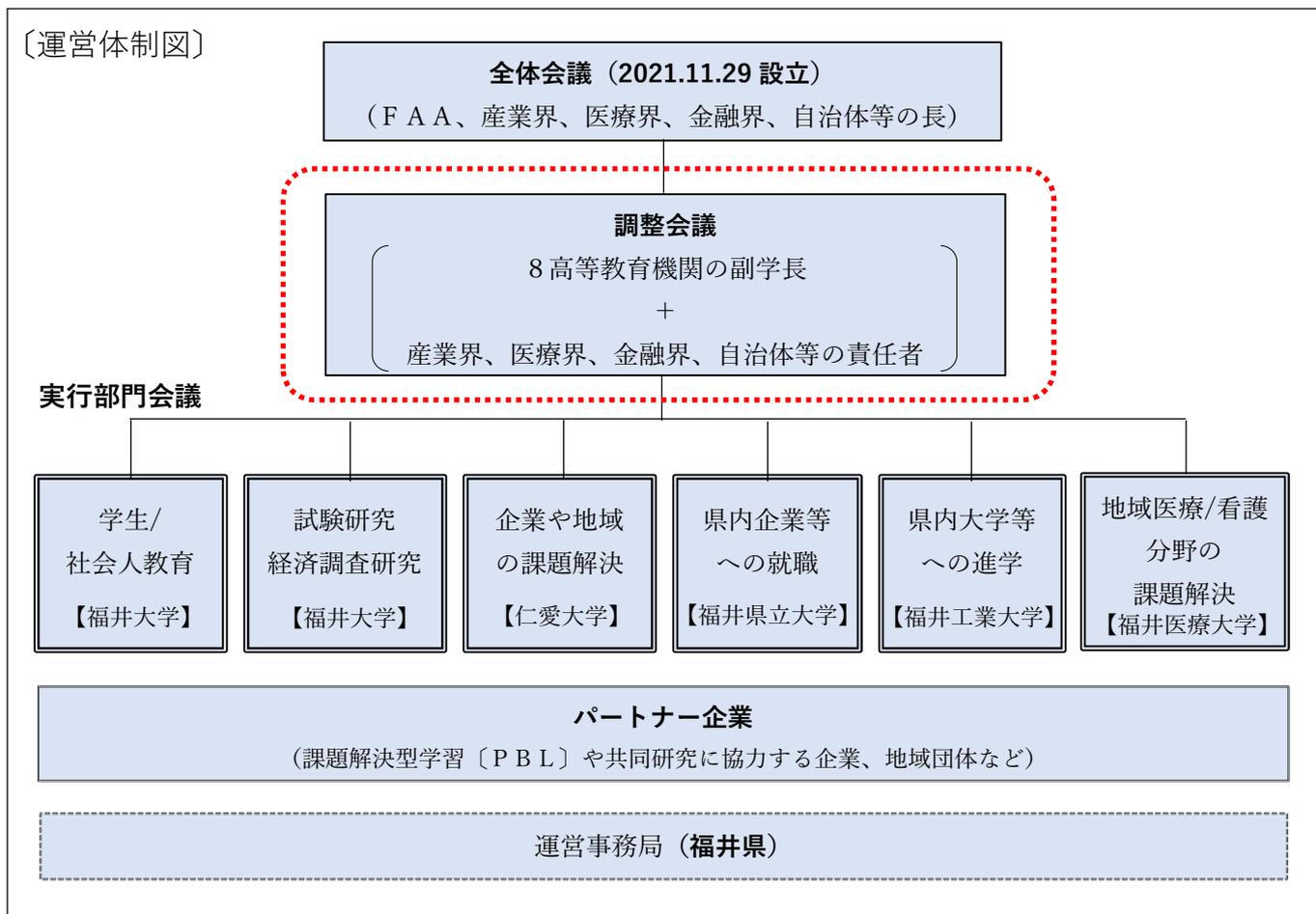
- ・令和5年度における各実行部門会議のコーディネーター経費および事業費は県予算を要求予定
- ・一方、持続的な仕組みを構築する上で、将来的な事業経費の負担方法については今後検討が必要

未来協働プラットフォームふくい 実行部門会議における取組一覧

部門名		項目	取組概要	責任大学
1	学生教育、社会人教育	大学における社会人向けリスキリング教育の実施	県内大学による社会人向けのリスキリングプログラムの実施	福井大学
		「ふくい地域創生士」の制度改善	地域志向科目やインターンシップを要件とする「ふくい地域創生士」のプログラムおよび認定プロセスの改善、企業や自治体への周知活動	
2	試験研究、地域社会／地域経済に関する調査	大学と企業等との一体的な研究推進事業	社会的に注目されているテーマをもとに、各大学の強みを活かした試験研究や調査研究を企業や自治体と連携して実施	福井大学
		大学と企業等の研究内容発信事業	大学と企業が共同研究に至った経緯や研究内容について、大学教員と企業の対談形式の冊子を作成し情報発信	
		企業から大学への寄付促進事業	ふるさと納税の項目に県内大学の研究支援の枠組みを構築、寄付金を活用した研究実績を取りまとめ一元的に情報発信	
3	企業や地域の課題解決	コーディネーターによる産業界・自治体と大学のマッチング促進	学生が地域や企業の課題を現場で学ぶ実践型教育（PBL：Project based learning）について、コーディネーターが大学と企業や自治体等とのマッチングを図る	仁愛大学
		シーズ・ニーズマッチング会	特定のシーズを持つ大学教員を講師とした少人数制のマッチングイベントを開催	
		ふくい産学連携マッチングリーダー研修制度	金融機関や商工団体職員が県内大学のシーズを学ぶ研修会を開催	
		課題解決のための産学官金連携センター	地域や企業の課題と大学シーズを結びつけるWebサイトの構築	
4	県内企業等への就職	県内学生、県内中小事業者の就職に関する実態調査	学生が就職先の企業を決定する際に重視する要素等について、学生インタビューによる実態調査を実施	県立大学
		県内中小事業者向けの採用力向上セミナー	県内企業の採用担当者に対して、学生の就職意識や離職防止に向けたセミナーを実施	
5	県内大学への進学、学部学科の再編、定員増	県内高校との意見交換会の実施	大学の入試担当者と県内高校の管理職や審理指導担当者による意見交換会の開催	福井工業大学
		専門家による県内大学への進学実態調査	県内高校生を対に、志望先や進学先に関する調査を実施	
		県内大学理系学部進学促進支援事業入試対策講座	県内理系人材の確保に向け、高校生の学力向上支援のために有名予備校講師による入試対策講座を実施	
		大学共同パンフレット	県内大学・短大を一冊で紹介する共同パンフレットを作成	
6	地域医療、看護分野の課題解決	医療人材の確保	高校生を対象とした「一日看護大学生体験」の実施 医療機関独自の奨学金情報の集約発信	福井医療大学
		産学連携の推進	医療分野のシーズ・ニーズマッチング会の開催	

未来協働プラットフォームふくいの運営体制等

- 階層別に3つの会議を設置（全体会議、調整会議、実行部門会議）
- プラットフォームの運営事務局は、福井県総務部大学私学課において担当



会 議	年間回数	参集者	会議の概要
全体会議	1 回程度	産業界・医療界・金融界・自治体の長、FAA 各学長	理念・目標の共有 地域課題や現状の理解、今後の方向性や目標の共有
調整会議	2～3 回程度	産業界・医療界・金融界・自治体の責任者、FAA 副学長	運営の要 P F で共有された課題等に対応する実行部門会議の設定、P F 推進に向けた方向性や目標の具体的な検討、実行部門会議の進捗管理
実行部門会議	部門ごとに随時	産業界・医療界・金融界・自治体の担当者、FAA 各部会メンバー	実行部隊 P F で共有された課題等に対応する解決策の具体化検討/実行

未来協働プラットフォームふくい 会議別参画団体一覧 (R4)

○：当該会議への参加 ●：各実行部門会議の責任大学

分類	参画団体名	全体会議	調整会議	実行部門会議					
				部門 1	部門 2	部門 3	部門 4	部門 5	部門 6
				・ 学生教育 ・ 社会人教育 (リカレント、リスキリング)	・ 試験研究 ・ 地域社会/地域経済 に関する調査研究	・ 企業や地域の課題 解決	・ 県内企業等への就職	・ 県内大学への進学 ・ 学部学科の再編、 定員増	・ 地域医療および看護 分野の課題解決
大学等	福井大学	○	○	●	●	○	○	○	○
	福井県立大学	○	○	○	○	○	●	○	○
	敦賀市立看護大学	○	○					○	○
	福井工業大学	○	○	○	○	○	○	●	○
	仁愛大学	○	○	○	○	●	○	○	
	福井医療大学	○	○	○	○	○	○	○	●
	仁愛女子短期大学	○	○	○		○	○	○	
	福井工業高等専門学校	○	○	○	○	○	○	○	○
産業界	福井県商工会議所連合会	○	○	○	○	○	○	○	○
	福井県商工会連合会	○	○			○	○		
	福井県中小企業団体中央会	○	○				○		
	福井経済同友会	○	○	○	○	○	○		○
	福井県経営者協会	○	○	○	○	○	○	○	
医療界	福井県医師会	○	○						○
	福井県看護協会	○	○						○
金融界	(株)福井銀行	○	○	○	○	○	○		
自治体	福井県	○	○	○	○	○	○	○※	○
	17市町	○	○						

「未来協働プラットフォームふくい」設立趣意書

本格的な人口減少・超高齢化社会に突入し、世界規模で社会経済の更なるグローバル化、技術革新、地球温暖化が進行するなど、わが国はいま、時代の大きな転換期を迎えている。

福井県においては、2040年に人口が64.7万人程度に減少すると推計される中、令和2年7月に策定した『福井県長期ビジョン』において、「しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい」を基本目標に掲げ、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築くことを目指している。

また、新幹線や高速道路など高速交通ネットワークが整備され、国内外との大交流を推し進めるチャンスを目前に迎えており、観光、市場開拓・販路拡大、都市人材の誘致など、これらを本県の活性化に活かしていかなければならない。

このような状況の中で、「知と人材の集積拠点」である福井県内の高等教育機関は、地域社会への優秀な人材輩出、知の活用と社会実装を通じた課題解決など、地域に貢献する力をさらに高め、ふくい創生をリードすることが期待される。

県内の各地域および各分野の課題は非常に複雑なものが多く、高等教育機関と産業界・医療界・金融界・自治体等が新たな連携・協力体制をつくり、この難局を突破していく必要がある。

このため、福井県内8つの高等教育機関と関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、共通の目標を持ちながら地域社会の維持発展を図る取組みを推進するため、産学官医金による連携組織「未来協働プラットフォームふくい」を設立する。

令和3年11月29日

未来協働プラットフォームふくい参加団体等

福井県知事	杉本 達治
福井県商工会議所連合会会頭	八木 誠一郎
福井県商工会連合会会長	佐飛 敏治
福井県中小企業団体中央会会長	稲山 幹夫
福井経済同友会代表幹事	林 正博
福井県経営者協会会長	前田 征利
福井県医師会会長	池端 幸彦
福井県看護協会会長	江守 直美
株式会社福井銀行頭取	林 正博
福井市長	東村 新一
敦賀市長	淵上 隆信
小浜市長	松崎 晃治
大野市長	石山 志保
勝山市長	水上 実喜夫
鯖江市長	佐々木 勝久
あわら市長	佐々木 康男
越前市長	山田 賢一
坂井市長	坂本 憲男
永平寺町長	河合 永充
池田町長	杉本 博文
南越前町長	岩倉 光弘
越前町長	青柳 良彦
美浜町長	戸嶋 秀樹
高浜町長	野瀬 豊
おおい町長	中塚 寛
若狭町長	渡辺 英朗
福井大学学長	上田 孝典
福井県立大学学長	進士 五十八
敦賀市立看護大学学長	交野 好子
福井工業大学学長	掛下 知行
仁愛大学学長	田代 俊孝
福井医療大学学長	山口 明夫
仁愛女子短期大学学長	禿 正宣
福井工業高等専門学校校長	田村 隆弘

「未来協働プラットフォームふくい」当面の検討課題

- プラットフォーム設立に向け、本年7月～10月に産業界・医療界・金融界・市町が抱える課題等を把握するため、意見交換やアンケートを実施
- この結果をもとに、当面の検討課題を6つに分類・整理し、実行部門会議を設定（今後の議論・進捗を踏まえ、実行部門会議の追加廃止など弾力的に運用）
- 今後、実行部門会議ごとに責任大学を定め、産業界・医療界・金融界・市町は自らの課題に関わる実行部門会議へ主体的に参画
- 各団体・企業が高等教育機関と連携・協働しながら、具体的に実施するプロジェクト等の検討に着手、課題解決を促進

〔6つの実行部門会議〕

【部門1】

- ・ 学生教育
- ・ 社会人教育（リカレント、リスキリング）

【部門4】

- ・ 県内企業等への就職

【部門2】

- ・ 試験研究
- ・ 地域社会/地域経済に関する調査研究

【部門5】

- ・ 県内大学への進学
- ・ 学部学科の再編、定員増

【部門3】

- ・ 企業や地域の課題解決

【部門6】

- ・ 地域医療および看護分野の課題解決

※ 今後、「プラットフォーム規約」など組織運営に必要な規定を整えながら、調整会議および実行部門会議のメンバーを選定

6つの実行部門会議における論点

部門1： 学生教育、社会人教育（リカレント※1、リスキリング※2）

この部門では、高等教育機関における学生教育と社会人教育の充実策を検討/実行する。学生教育では、産業界や医療界等が求める人材ニーズに即した教育カリキュラム等の導入、また社会人教育については、人生百年時代における県民や企業人の学び直し（リカレント、リスキリング）等への対応が急務となっている。

（※1）リカレント教育・・・社員が一時的に仕事を離れ、大学や教育機関で学びなおすこと

（※2）リスキリング教育・・・時代変化を見据えて、各企業において新たに生まれようとしている事業や業務のために必要となる知識やスキル、技術を習得させるために行う再教育のこと

論 点

〔学生教育〕

- 産業界等は、学生に対してどのような資質、能力、知識、経験を求めているのか。
- 産業界等のニーズに即し、どのような学生教育を行うか。カリキュラム等をどう改善するか（理論と実践、座学とフィールドワーク、専門教員と実務家教員 等）。
- 大学の人材育成を特色ある地元産業づくりとどのように結びつけるか。
- 学生の学習成果を可視化する認定制度のようなものが必要ではないか。産業界等にFAAの「ふくい地域創生士」制度を広く認知してもらうための改善策。
- 各高等教育機関に共通する教養科目、教職科目等の共同実施の拡大策（Fスクエア（アオッサ）の有効活用）。
- 学生に多くの経験を積ませるため、国内/海外大学との留学制度や単位互換制度の創設、選抜した学生に対する特別教育を実施してはどうか。

〔社会人教育〕

- 産業界等は、社員に対し、どのような知識やスキルを求めているのか。
- リカレントおよびリスキリング教育におけるプログラム内容、費用負担、履修 時間、履修場所(方法)について、どのようなルールのもとで実施するか。
- 高等教育機関が実施するリカレントおよびリスキリング教育に対して、社会人や企業が効果的にその情報へアクセスするにはどうしたらよいか。
- オンラインやFスクエアを活用した県民向け共同公開講座の実施。
- 産業界は業務に活かせる知識や技術を身に付けるリスキリングのニーズが大きい

(設立会議および事前アンケート等の意見) ※設立会議における意見：下線部 赤字：大学個別意見追加

- ・ 大学と一体となった人材育成が無くてはならない状況。企業の採用段階から特色ある人材を採用しなければならない。 (コマツ顧問・内閣官房地方創生～会議 座長)
- ・ 大学の人材育成が特色ある地元産業づくりのために関わっていることがあるべき姿。 (同上)
- ・ 県外大学との違いや特色・強みが高校生やその保護者に伝わっておらず、県内大学等は教育資金や偏差値等の理由でしか選ばれていないのではないか。
- ・ 県内学生が社会に出て役立つ実務科目の新設を期待する。
(デザイン思考、データサイエンス、プログラミングほか)
- ・ 県内の中小企業は人材や資金などの経営資源不足により、DXやカーボンニュートラルの取組みが遅れている。
- ・ DXやカーボンニュートラルなど、県内企業の課題解決に直結するテーマ別の社会人教育を実施してほしい (リスクリソグ教育)。
- ・ 各大学のとんがった学生を集めて育成塾を作ってはどうか。国内外から色んな人を招請して混じらせる。 (経営者協会 前田会長)
- ・ 自分の大学だけに留まらず、国内や世界の大学で学び、経験を積んでいただきたい。国内留学制度や単位互換制度が考えられる。 (商工会議所連合会 八木会頭)
- ・ 社会人になってからも業務の関係で学び直しや新しい学びに取り組む必要がある。そうした時に「気軽に通える場所・環境」があると非常にありがたい。(経済同友会)
- ・ 理系学生は研究分野で企業とつながりやすいが文系学生でも地域分析や自らアンケート作成し統計取るなど企業とつながりを持てる (県商工会議所連合会)
- ・ 経済分野では MBA 取得や短期ビジネス講座もしており産業界に告知いただきたい (県大)
- ・ 産業界では業務に活かせる知識や技術を身に付けるリスクリソグのニーズが大きい (経済同友会)
- ・ 企業は“新入社員教育”に対するニーズが高い (福井工業大学)
- ・ 企業はアカデミックな視点で学ばせたい、大学の講義等を受けさせたいニーズはある (中小企業団体連合会)
- ・ 自社では教育できないが外部で学ぶ機会があれば学ばせたいところが多い (県商工会議所連合会)
- ・ 物づくりや IT 分野などは大学と企業がマッチしやすいのではないか (経営者協会)
- ・ 今後大学の“経営”が大事になる。教養科目を県内大学で共通化する取組みが必要 (知事)

部門 2 : 試験研究、地域社会/地域経済に関する調査研究

この部門では、高等教育機関における試験研究や地域社会/地域経済に関する調査研究の充実策を検討/実行する。

試験研究や調査研究については、教員一人ひとりの研究力の強化に加え、その成果を地域社会において実装し、新しい社会的・経済的価値の創造に結び付けるなど、地域のニーズに即した研究や政策のための研究を組織的に強化していくことが、高等教育機関の大きな使命である。

論 点

- 産業界等は、どのような試験研究や調査研究を高等教育機関に求めているか。文系大学や文系学部の「知」と「人材」を活かした調査研究をいかに拡大するか。
- 産業界等のニーズに応える試験研究や調査研究を広げるため、高等教育機関にはどのようなガバナンスやマネジメント等の改革が求められるか。
- 産業界等が求めるニーズの恒常的な把握および研究者とのマッチングを図るための仕組みをどのように構築するか。金融機関が持つ県内企業のニーズを有効活用する方策も考えられる。
(各大学等にある産学官連携組織の機能強化やFOIP等との棲み分けなど)
- 産学官共同の試験研究や調査研究を実施するにあたり、産業界等と大学等との間の人材交流や費用負担のルール等をどのように設定するか。
- 試験研究や調査研究を、産業界等が求める学生教育といかに結び付け、実施するか(研究と教育の一体的な展開)。
- 試験研究や調査研究を契機とした「大学発ベンチャー」、「学生ベンチャー」をいかに創出するか。
- 大学構内に企業の研究開発拠点や企業研究者との共創拠点が設置できないか。
- 企業から県内大学への寄付の仕組みを構築できないか。
- 大学教員の経歴、研究内容を冊子やホームページでわかりやすく発信できないか。

(設立会議および事前アンケート等の意見) ※設立会議における意見：下線部 赤字：大学個別意見追加

- ・県内の中小企業は人材や資金などの経営資源不足により、DXやカーボンニュートラルなど企業の抱える課題解決が遅れている。
- ・産業振興を図るため、農産品の品種改良や機能性分析によるブランド化、高付加価値化を推進する必要があるが、そのノウハウがない。
- ・企業情報を一番持っているのは金融機関。企業情報(ニーズ)をどのような形で大学へ出していくと良いかを考えている。(福井経済同友会林代表幹事/頭取)
- ・企業への具体的なニーズ調査を実施し、企業からの資金も取り入れながら産学官連携の共同研究を実施してはどうか。
- ・農産品のブランド化や高付加価値化に向けた試験研究を実施してほしい。
- ・大学のキャンパス内に企業との共同研究所を設置し、特色ある大学と地域産業づくりができないか。(福井工業大学掛下学長)
- ・大学によるベンチャー創出も重要で、行政と金融機関の役割も大きい。(コマツ顧問・内閣官房地方創生～会議 座長)
- ・海外と比較すると日本は企業から大学への寄付が圧倒的に少ない。(商工会議所連合会八木)
- ・相談対応や共同研究のマッチング部分はやや活発になりすぎている印象(福井大学)
- ・県内の各大学教員の研究内容や成果などをHP上で分かりやすく発信できないか(経済同友会)
- ・企業は常に新しいビジネスの種を探していたり、企業の課題解決をしてくれる先生を探している(商工会議所連合会)
- ・各大学教員の経歴、研究内容を冊子やホームページでわかりやすく発信してほしい(商工会議所連合会)
- ・新商品開発のアドバイスや成分分析について、小規模企業からのニーズは非常に高く大学と一緒にできるとよい(商工会連合会)
- ・AI、IOTや情報は学生からのニーズ高い(福井工業大学)
- ・企業が新分野へ入り込むため何か大学の協力をいただけるとありがたい(経済同友会)

部門3：企業や地域の課題解決

この部門では、高等教育機関が県内企業や地域が抱える課題に積極的に向き合いながら、その解決を図るための取組みを検討/実行する。

企業や地域の課題は非常に複雑で解決困難なものが多く、また絶えず変化しており、大学の「知」、「人材」、「学生」の力を活かして課題解決に取り組むための仕組みや体制を強化することが急務となっている。

論 点

- 産業界等はどうのような課題を抱え、その解決に向けて高等教育機関にどのような関与を求めているか。
- 産業界等が解決を求める課題の恒常的な把握および研究者とのマッチングを図るための仕組みをどのように構築するか。金融機関が持つ県内企業のニーズを有効活用する方策も考えられる。
- 課題解決にあたり、産業界等と大学等との間の人材交流や費用負担のルール等をどのように設定するか。
- 地域の課題やニーズに即したPBL（課題解決型学習：Project Based Learning）の充実に加え、県内就職にも結びつく新しいタイプの教育プログラムをいかに創設するか（「コーオペ教育（※）」の導入など）。

（※）コーオペ教育（Cooperative Education）

大学と企業が、学内の授業と学外の就労経験型学習を組み合わせた就業学習計画を共同で作成し、長期間（数か月単位）にわたり実施する専門教育プログラム。学生が一社員として企業で働くことにより、報酬や大学の単位を得るとともに、社会人基礎力や専門分野における実践力など、従来型のカリキュラムでは修得しにくい能力を効果的に身につけることが期待される。

(設立会議および事前アンケート等の意見)

※設立会議における意見：下線部

- ・ 中小規模企業では、人材不足により環境変化によるこれからの時代に対する課題の洗い出しすら準備が出来ていない。
- ・ 市街地における空き地の増加（管理不十分な土地の増加）。
- ・ 高齢化や人手不足により、休校となった校舎の利活用について住民負担が大きい。
- ・ 高齢農業者と担い手不足により、継続的な農業生産活動や農地保全が困難な状況が常態化。
- ・ 再生可能エネルギーや水素エネルギー等の新エネルギーを活用したカーボンニュートラルをテーマとした新たな街づくりの推進。
- ・ 学生と地域住民が協働した空き地の有効活用策の検討。
- ・ 学生による休校小学校を活用した地域活性化拠点整備の提案。
- ・ 大学による農山村エリアの利用促進策の提案および実践。
- ・ DX やカーボンニュートラルに向けた基本構想策定 および取組みの実施における大学との連携。
- ・ 課題設定の段階で企業と意見交換を行い、地域全体の課題を解決するような取組を実施。
- ・ 起業家人材の育成につながるような取組の検討。
- ・ デザイン思考やアート思考を学べる取組の検討。
- ・ 地域の課題解決を長期的に行うため、ビジネス的な視点を取り入れた取組の検討。（県内企業向け、社会人向けのメンタルケア等）
- ・ 産業界、企業向けの大学の研究内容や研究者等が記載されたパンフレットの作成。
- ・ コーオプ教育において、学生と県内企業間に関心のギャップがある。（学生の約8割が長期有償インターンシップに関心を示しているが、反対に県内企業の約8割が関心を示していない。）

部門4： 県内企業等への就職

この部門では、高等教育機関における県内企業等への就職をさらに促進する取組みを検討/実行する。

県内企業等は慢性的な人材不足に陥っており、キャリア教育やインターンシップ(就業体験)、就職相談・面接会など従来型の取組みだけでは、この現状を抜本的に打開することが困難であり、産学官医金の連携による新たな方策の実行が急務となっている。

論 点

○県内企業等が新卒学生を採用できない要因について

- ① 学生のネームバリュー志向
- ② 中小企業（特に小規模事業者）の低い情報発信力高校生からのキャリア教育
- ③ 広報内容について学生ニーズとのミスマッチ
(ロールモデル創出、地元企業で働く醍醐味を伝える)

○学生が就職先を決定する要因等は何か（学生アンケートやヒアリング等の実施）。

○現在の取組みを抜本的に見直し、県内企業等への就職者数を増やすために、新たにどのような促進策が考えられるか （既存の合同企業説明会やインターンシップ以外の新たな取組み）。

- ① 中小企業と大学キャリアセンターの連携強化策
(大学キャリアセンター職員による中小企業採用職員向け採用動向講座の開催)
- ② 中小企業（特に小規模事業者）と大学側との通年かつ普段からの情報交換機会の創出
- ③ 企業側の受入体制（社内環境、待遇面、勤務条件）の整備

○学生の就職先決定に大きな影響を持つ保護者に対する取組みが必要ではないか。

○県内企業等への就職者数を増やすために、高等教育機関・産業界・自治体のそれぞれの役割をどのように考えるか。

○県内企業等のニーズを踏まえ、県内高等教育機関ごとに、卒業生に占める県内就職割合の目標値をどの程度に設定するか。

○県内企業等への就職促進の取組みについて、波及効果を高めるための情報発信策としてどのようなことが考えられるか。

(設立会議および事前アンケート等の意見) ※設立会議における意見：下線部 赤字：大学個別意見追加

- ・ 県内中小規模企業は、業種を問わず人材不足が顕著。
- ・ 県内自治体においても、保育士・看護師・保健師・土木建設技師が不足している。
- ・ 県内中小企業は大企業とは違い、定期採用の機会や経験が乏しく、自社の魅力や求内容を学生に伝える力が不足している。
- ・ 中小企業は学生に対して自社の強みを発信する機会がない
社長自らが発信すると効果が高いが、難しい。パッケージングしてPRできる方法が必要。
- ・ 県内外の学生に、県内企業の魅力を効果的に訴求するツール作成が必要。
- ・ 小規模事業者はHP等の情報発信に改善余地
- ・ 採用のための合同企業説明会やインターンシップの他に、新たな連携をどのように模索していくか。
- ・ 就職希望先を意識したインターンシップ(3年対象)の前に、学生が企業を知る新たな取組みが必要。
- ・ 学生のネームバリュー志向から脱却を図るため、学生が小規模事業者を知る機会や経験を積む機会の創出(大学3年夏からではなく、高校生や中学レベルからのキャリア教育の必要性)
- ・ 中小企業の経営者や採用担当者に対し、大学キャリアセンター職員が講師となって採用力向上教室、採用動向説明会を実施してはどうか。
- ・ 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換の場を創出し、人材育成につなぐ
- ・ 企業の企業側の受入体制(社内環境、待遇面、勤務条件)が整備促進
- ・ 学生が県内経営者との面談や企業見学を行い、若者視点で見た企業の紹介ツールを作成。
- ・ 青年中央会やOBやトッププレーヤーと学生の交流を通じた意識変革

- ・職業系の高校生だけでなく、大学進学する進学校の高校生にこそ、福井の職業をよく分かってもらう取組みが必要。
- ・子供の就職先について最終的には親が決める面もあるので親への説得機会が必要。
- ・中小企業の事業承継も課題
- ・産業界側も大学側に要望するだけでなく、大学側と混じる姿勢を示すことが重要
- ・県外大学進学者の方が覇気が強い傾向。県内大学進学者も、県外から来た学生と切磋できる取組を。

部門5： 県内大学への進学、学部学科の再編、定員増

この部門では、県内高等教育機関への進学促進、学部学科の再編、大学の定員増に関する取組みについて検討/実行する。

県内高校から県内高等教育機関への進学者は、就職時における県内就職割合が高い傾向にあり、県内高校からの進学者割合を高めることは若年層の県外流出抑制の観点からも非常に重要である。

論 点

〔県内大学への進学〕

- 県内高校生のうち、県内進学を希望する潜在ニーズはどれほどあるか。
(学問分野が重なる生徒数、県内進学を希望する生徒数に関するアンケートなど)
(コロナ前後での社会様相の変化を踏まえた分析)
- 県内企業等のニーズを踏まえ、各高等教育機関の入学生に占める県内出身者割合の目標値をどう設定するか。
- 県内高校と大学等との「高大連携」、「高大接続」をいかに強化するか。
(県内進学希望者向けの特別講座や先取履修など、県内進学に結びつく連携策)
- 生徒の進学先決定に大きな影響を持つ保護者に対する取組みが必要ではないか。
- 偏差値を重視した一般選抜入試以外に、多様な能力を持った人材を県内から確保するための入学者選抜方法のあり方。
(「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」の拡大や、高校生向講座・大学出前講座の内容との連携、「地域枠」の設定・拡大等)
- 産学官が連携して実施する県内進学のインセンティブ制度の創設。
- 都市大学にはない、県内大学でのみ学べる特色づくり

〔学部学科の再編、定員増〕

- 県内高等教育機関の学部学科、定員等の配置はどのようになっているか。また、長期的な視点から福井県の学部学科、定員等はどのようなバランスが最適か。
- 県内企業等の慢性的な人手不足解消のため、「学部学科の再編、定員増」と「県内定着」の取組みは一体的に進める必要があるのではないか。
- 各高等教育機関が学部学科の再編や定員増を行うにあたり、産業界等はどのよう

な分野や人材を必要としているか。

○地域のニーズを的確に捉え、エビデンスに基づく詳細な人材需要分析を踏まえた学部学科の再編や定員増の構想・計画になっているか。

(学部の定員増の要件になる、大学として、福井としての独自性について)

(設立会議および事前アンケート等の意見) ※設立会議における意見：下線部 赤字：大学個別意見追加

- ・地方都市に共通する課題として、若年層の多くが大学進学時に県外へ進学し、就職時に地元に戻らない。
- ・定員増（入口）と合わせて出口（就職先）を考える必要
- ・文系女子の受け皿が少ないので、国際地域学部定員増のような取組は進めてほしい
- ・県内産業界等への人材定着のためには、大学入学時点において、県内高校から県内大学への入学者確保が重要。
- ・都会の大学でなく県立大学でしか学べない特色を示し、そこに高校生が入る仕組みがあると地域に残る
- ・県内大学それぞれが特徴のある、魅力ある大学なので、その点をなお一層発信していただきたい。
- ・1年生、2年生の段階で県内大学等の魅力を伝える機会をさらに増やしていかなければならない。
- ・高校での合同開放講義を実施しているが私立大学の参加が少なく感じる。各大学の面白い学び、将来へのつながりを伝えてもらうと生徒の意欲が増す。
- ・県内高校から県内大学へ進学するメリットは何かということをもっと明確にしていくことが大事。
- ・オンラインとリアルのハイブリッドにより嶺南からの距離と時間を感じさせない工夫が必要。
- ・高校の進路指導の取組みとして、様々な大学短大を呼んで生徒向けの講義をしているが、オンラインで保護者も同時参加できる環境を整え、保護者の1/3が参加している。
- ・高校の進路指導をしても保護者の意見が非常に強く、最終的な生徒の意思決定の鍵は保護者になる。保護者向けの大学PRが必要。
- ・高校教員と大学教員が連携して、大学が求める学力を高校教員へ伝える取組みが必要。
- ・今年度、各大学で実施した入試対策講座をより充実させていただくことが高校側の希望。
- ・大学の開放講座を受講した生徒に修了証書等を出し、大学入試の際に加点や評価をいただく仕組みを構築してほしい。入試制度とリンクさせることで生徒の意欲が増す。

- ・高校で実施する課題探求学習に県内大学教員が参加しアドバイスをもらうと、県内進学が少し増える傾向にある。
- ・課題探求学習にしっかり取組んだ生徒を大学入試時に評価してもらう仕組みが必要。
- ・入学者選抜試験における総合型選抜や学校推薦型選抜の拡大、「地域枠」の設定・拡大させる必要があるのではないか。
- ・県内に文系学部が少なく、生徒が県外へ行かざるを得ない状況がある。
- ・県内高校から県内大学への進学者に独自の支援金等を拡充させることも一つの案。
- ・大学は「知」や「研究」以外に大学定員などにおいても非常に重要な役割がある。
- ・学部の定員増については、選択肢の増加という点で望ましいが、他大学との競合を踏まえた学部構成が必要

部門6： 地域医療および看護分野の課題解決

この部門では、医療・看護・福祉系の学部等を有する高等教育機関において、地域の医療機関や福祉施設等との連携を図るための取組みを検討/実行する。

地域医療および看護の分野では、急速な高齢化の進展に加え、感染症や医療技術の高度化などに対応するため、医師や看護師、医療技術者、介護・福祉人材等の確保とより質の高い医療・介護・福祉サービスの提供体制の構築が急務となっている。

論 点

- 医療界はどのような課題を抱え、その解決に向け大学に何を求めているか。
- 医療界のニーズに応え、各大学は学生教育、研究、県内就職、地域貢献等に関する取組みをどのように充実強化するか。
- 医療界からの要請を踏まえ、各大学の入学生に占める県内出身者割合の目標値をどう設定するか。目標実現に向けた高大連携の強化策、入学者選抜方法の改善策等をどのように進めるか。
- 県内の医療機関や介護・福祉関連事業所等への就職者増や定着率アップなど医療人材の確保・定着に向けて、医療界と大学が連携してどのような取組みを強化するか。(医療人材の確保・定着策、新人教育、人材育成(資質向上研修) 等)
- 医療・介護・福祉等の分野における課題解決に向けて、各大学は「知」と「人材」を活かしながら、地域ニーズ、行政ニーズに即した調査・研究をどのように拡大するか。

(設立会議および事前アンケート等の意見)

※設立会議における意見：下線部

- ・福井の医療・看護を担う人材像や現場で求められる職能について、医療機関と大学の間で恒常的に議論する場がない。
- ・中小規模医療機関では慢性的な看護師不足。
- ・医療機関と大学で学生の就職情報を共有する機会がなく、医療機関は手探りで看護師を募集している現状。
- ・各大学のオープンキャンパスに卒業生も参加してもらい、看護師の魅力を高校生へ伝える工夫をしてほしい。
- ・現場の医療機関の課題を、大学と共有し解決するための研究の機会がない。現場の医療機関の課題解決のための共同研究の実施。
- ・医療機関が求める人材、学生の就職状況などを共有化し、課題を語るための懇話会を設置してはどうか。
- ・新型コロナウイルス感染症が広がる中で、医療機関等における学生の実習受入れが制限され、学生教育に大きな支障。実習受入れ機関を安定的に確保するためのルールや方策はないか。
- ・ある程度経験を積んだ医師の県内招聘のために、勧誘段階から県と協働して福井の良さをPRすると良いのでは。
- ・医師や看護師のタスク・シフティングの関係で、医療機関にいて事務・福祉・保育系の業務が新たに発生しているが、このような情報を知らないがために採用に苦慮している。
- ・医工連携や健康産業について、県内企業にとって参入障壁が高いため、企業が新分野に入るための協力体制を構築する。